

## 中期経営計画

当社グループでは、2010年4月から3年間を「持続的成長に向けた新たな挑戦の期間」と位置付け、中期経営計画「Road to 10」をスタートさせております。

経営統合以来の経営の3つの柱である「営業力の強化」「経営の効率化」「経営基盤の安定化」を一層進めるべく、公的資金完済後の新たな経営課題に取り組むことで、グループ預金量10兆円に向け、着実に歩を進めております。

### ■ 計画の概要

名 称	中期経営計画 “Road to 10”
期 間	3年間(2010年4月～2013年3月)
位 置 付 け	持続的成長に向けた新たな挑戦の期間 ～預金量10兆円金融グループへの足固め～
目指すグループ像	地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ
取 り 組 む 課 題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 不透明な経済環境に対応できる安定的収益基盤の構築</li> <li>2. 3行共同利用システム安定稼働・戦略的活用と人員・店舗の営業インフラ整備</li> <li>3. 新自己資本比率規制、増配、民間優先株償還に向けた剰余金積上げ</li> </ol>

### ■ 計画の基本方針

持続的成長に向けた新たな挑戦の期間	<b>I. 営業力の強化</b>	<b>II. 経営の効率化</b>	<b>III. 経営基盤の安定化</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 収益基盤の拡充・強化</li> <li>■ お客さま目線でのコンサルティング営業</li> <li>■ 有価証券運用の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3行共同利用システムの安定稼働・戦略的活用</li> <li>■ シナジー効果の更なる追求</li> <li>■ 営業人員の増強</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資本の質の向上</li> <li>■ 普通株式の段階的増配</li> </ul>

### ■ 2013年3月期目標とする計数（2行合算・連結）

	2010年3月期(実績)	2011年3月期(実績)	2013年3月期(目標)
総預金平残	8兆9,348億円	9兆2,776億円	9兆5,500億円
貸出金平残(部直前)	7兆967億円	7兆1,133億円	7兆2,000億円
コア業務純益	664億円	567億円	700億円
連結当期純利益	192億円	184億円	255億円
連結自己資本比率(連結Tier1比率)	10.83%(7.05%)	11.29%(7.45%)	11.5%以上(7.5%以上)
OHR	58.68%	63.47%	58%
ROA(コア業務純益ベース)	0.68%	0.56%	0.68%
ROE(連結当期純利益ベース)	5.12%	4.60%	6%以上
不良債権比率	2.98%	2.96%	3%程度

I. 営業力の強化

「トリプルR」の実践により、「地域から親しまれ、頼りにされる金融グループ」を目指す

**Retail**～親しまれる～

取引先数拡大と取引多面化・メイン化推進  
顧客セグメント別マーケティング  
スモールビジネス取引拡大(マル保など)  
住宅ローン推進  
給振・年金振込先の増強

**Region**～地域密着～

顧客利便性を考慮した店舗機能の提供  
店舗の戦略的再配置(形態変更・移転)  
ビジネスセンター、相談専用ラウンジ、  
企業誘致、産学官連携、CSR、  
地域の成長業種支援(農業、医療、環境)

**Relation**～頼りにされる～

活発なソリューション営業の展開  
顧客ライフサイクル別ソリューション営業  
法人：創業→成長→事業拡大→事業承継  
個人：ライフステージ別相談  
本部PB(プライベートバンキング)チーム  
海外駐在員事務所活用

戦略的人員配置

行員渉外能力の向上  
グループ内人材交流によるノウハウ共有

アライアンス強化

グループ会社活用(ほくほく債権回収)  
他行・信金信組、コンビニ等との連携

II. 経営の効率化

3行共同利用システムの安定稼働・戦略的活用

'11年5月稼働開始

シナジー効果の加速

横浜銀行

'10年1月先行稼働

3行システム共同利用 **MEJAR**

北陸銀行

2ブランド営業

北海道銀行

開発コストの低減

共同調達  
システム機器・帳票

研修・監査  
共通化拡大

事務取扱要領共通化  
管理計表共通化

制度変更対応共通化  
時価会計・IFRS  
新自己資本比率規制

事務手続共通化

バックオフィス  
共同化拡大

ほくほく債権回収  
北海道事業本部('10年3月)  
富山事業本部('10年9月)

経費抑制

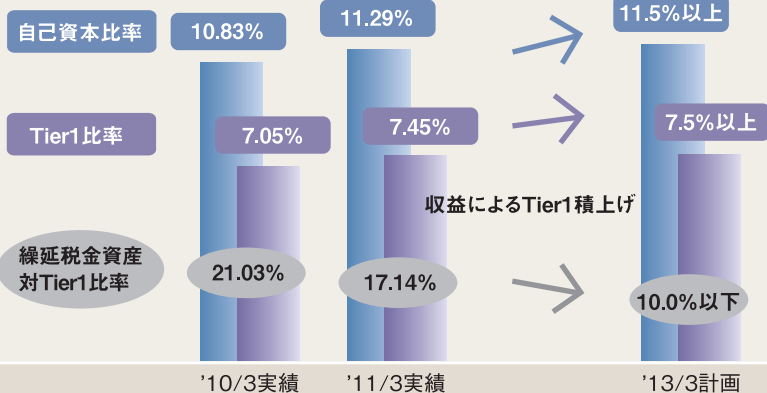
人員捻出による  
フロントシフト

経営管理  
ガバナンス強化

III. 経営基盤の安定化

収益の積上げによる資本の質の向上

自己資本比率・Tier1比率<FG連結>



自己資本比率12%、  
Tier1比率8%を展望

自己資本の  
質の向上

普通株式の  
段階的増配